

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

(氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 政次 浩二

TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,117	—	△165	—	△53	—	△106	—
20年3月期第2四半期	9,728	11.8	241	△8.2	441	△23.6	197	△27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△9.88	—
20年3月期第2四半期	18.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	20,641	13,585	13,585	13,971	65.8	1,257.63	1,291.15	
20年3月期	21,822	13,971	13,971	13,971	64.0	1,291.15	1,291.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,585百万円 20年3月期 13,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,693	△0.7	453	48.3	567	△4.0	219	△7.1	20.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,302,497株 20年3月期 11,302,497株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 500,250株 20年3月期 481,350株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 10,803,116株 20年3月期第2四半期 10,875,547株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表し、平成21年3月期の業績予想数値を修正しております。
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

①売上高について

当第2四半期累計期間におきましては、当社の主力である心臓ペースメーカーにおいて、新商品発売の効果もあり、売上数量が前年同期に比べ伸長しており、また、自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルやアブレーションカテーテルも好調に推移いたしました。一方で、本年4月に、当社が取り扱っているほぼ全商品において、商品の公定価格である保険償還価格の引き下げが実施された影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、9,117百万円（前年同期比△6.3%）となりました。

各品目別の販売状況はつぎのとおりです

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	第1四半期			第2四半期		
	当期	前期	増減率 (%)	当期	前期	増減率 (%)
リズムデバイス	2,146	2,710	△20.8	2,335	2,358	△1.0
EP/アブレーション	816	781	4.5	843	774	8.9
外科関連	953	976	△2.4	820	930	△11.8
インターベンション	601	604	△0.4	599	592	1.3
合計	4,517	5,072	△10.9	4,599	4,655	△1.2

	第2四半期累計		
	当期	前期	増減率 (%)
リズムデバイス	4,481	5,068	△11.6
EP/アブレーション	1,660	1,556	6.7
外科関連	1,773	1,907	△7.0
インターベンション	1,201	1,196	0.4
合計	9,117	9,728	△6.3

■リズムデバイス

心臓ペースメーカーにおきましては、昨年9月より販売を開始しましたエラ・メディカル社商品の市場導入が進むなか、本年9月に、小型・長寿命で新機能を搭載した新商品「リプライ」が発売されたことも寄与し、売上数量は前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、ICD（植込み型除細動器）におきましては、他社との競合も厳しく苦戦を強いられています。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は44億8千1百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

■EP/アブレーション

自社製造製品である、EP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルともに、前期より引き続き好調な売上を維持しております。特に、EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、製品ラインナップの充実や堅調なOEM販売も寄与し、売上高において前年同期比10%超の伸長率となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は16億6千万円（前年同期比6.7%増）となりました。

■外科関連

人工血管におきましては、売上数量の増加により保険償還価格引き下げの影響を相殺し、概ね前年同期水準の売上高となりましたものの、人工肺におきましては、仕入先変更に伴う市場への商品導入に当初見込み以上に時間がかかっていることから、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、外科関連の売上高は17億7千3百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

■インターベンション

オンリーワン商品として症例数が伸長している心房中隔欠損閉鎖器具や、特長的な商品として他社と差別化を図っている血管内異物除去用カテーテルが好調に推移する一方、ガイドワイヤーやバルーンカテーテルにおきましては、競合状況が厳しいなか、保険償還価格引き下げによる単価の下落もあり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、インターベンションの売上高は12億1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②利益について

（営業損失）

保険償還価格引き下げの影響等から売上高は減少いたしました。心臓ペースメーカーの新商品が9月より発売開始されたことも寄与し、エラ・メディカル社商品の売上構成比率が上昇したことから売上高総利益率は前年同期に比べて3%改善いたしました。しかしながら、第1四半期の営業損失を解消するまでには至らず、営業損失は1億6千5百万円（前年同期は2億4千1百万円の営業利益）となりました。

（経常損失）

為替差益等を営業外収益として1億3千1百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として1千9百万円計上したことから、経常損失は5千3百万円（前年同期は4億4千1百万円の経常利益）となりました。

（四半期純損失）

投資有価証券売却益等を特別利益として9百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として3千4百万円計上したことから、四半期純損失は1億6百万円（前年同期は1億9千7百万円の四半期純利益）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

〈資産〉

当四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ、11億8千8百万円減少し、167億6百万円となりました。これは主として商品が8億6千8百万円、売掛金が2億2千8百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は前事業年度末に比べ、8百万円増加し、39億3千4百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億2千9百万円増加した一方、敷金保証金が5千2百万円、長期前払費用が6千4百万円、および有形固定資産が2千万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ、11億8千万円減少し、206億4千1百万円となりました。

〈負債〉

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ、7億8千8百万円減少し、45億6千万円となりました。これは主として買掛金が7億1千3百万円減少したことによるものです。また、固定負債は前事業年度末に比べ、5百万円減少し、24億9千5百万円となりました。これは主として退職給付引当金が5千6百万円増加した一方、長期未払金が6千3百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ、7億9千4百万円減少し、70億5千6百万円となりました。

〈純資産〉

純資産につきましては、前事業年度末に比べ、3億8千6百万円減少し、135億8千5百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、および四半期純損失を1億6百万円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ、4億2千4百万円増加し、32億8千7百万円となりました。

当四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当四半期会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、12億8千5百万円増加し、7億8千万円の収入となりました。これは主として税引前四半期純損失を7千8百万円計上したこと、仕入債務が7億1千3百万円、たな卸資産が8億3千万円それぞれ減少した一方、減価償却費が1億1千2百万円、その他の償却費が2億1千6百万円それぞれ増加したことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当四半期会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、8億3千8百万円増加し、7千6百万円の支出となりました。これは主として旧本社事務所および商品センター解約による敷金保証金の回収が1億6千万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が2億5千6百万円となったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当四半期会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、1億5千9百万円増加し、2億8千万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出が1千万円、および配当金の支払額が2億6千9百万円となったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当第2四半期累計期間において、売上高は当初予想を下回りましたものの、営業利益、経常利益および四半期純利益が当初予想を上回って推移いたしました。また、第3四半期以降の業績につきましては、概ね当初予想の通りに進捗するものと見込んでおります。

以上のことから、平成21年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	19,729	421	410	168
今回修正予想（B）	19,693	453	567	219
増減額（B－A）	△35	31	157	51
増減率（％）	△0.2	7.4	38.4	30.4
前期実績（平成20年3月期）	19,840	305	591	236

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期会計期間より4～7年に変更いたしました。この変更は、税制改正を契機として、技術進歩による使用可能期間の短縮化を耐用年数に反映させるためのものであります。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ6百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,787	2,433,655
受取手形及び売掛金	5,554,390	5,856,102
有価証券	430,948	430,074
商品	5,655,670	6,524,079
製品	576,042	597,771
原材料	252,787	228,980
仕掛品	348,777	336,100
その他	1,031,991	1,489,654
貸倒引当金	△500	△600
流動資産合計	16,706,896	17,895,818
固定資産		
有形固定資産	521,314	541,836
無形固定資産		
のれん	28,842	32,524
その他	19,708	19,708
無形固定資産合計	48,550	52,232
投資その他の資産		
その他	3,370,340	3,337,581
貸倒引当金	△5,452	△5,152
投資その他の資産合計	3,364,888	3,332,428
固定資産合計	3,934,753	3,926,498
資産合計	20,641,650	21,822,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,110	1,792,717
短期借入金	2,450,000	2,450,000
未払法人税等	29,063	22,101
その他	1,002,409	1,084,528
流動負債合計	4,560,584	5,349,348
固定負債		
長期末払金	1,085,944	1,149,924
退職給付引当金	997,235	941,091
役員退職慰労引当金	403,497	400,900
その他	9,155	9,324
固定負債合計	2,495,833	2,501,239
負債合計	7,056,417	7,850,588

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,505,916	9,883,130
自己株式	△351,374	△340,772
株主資本合計	13,597,912	13,985,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,679	△13,999
評価・換算差額等合計	△12,679	△13,999
純資産合計	13,585,232	13,971,728
負債純資産合計	20,641,650	21,822,316

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,117,396
売上原価	4,827,297
売上総利益	4,290,099
販売費及び一般管理費	4,455,937
営業損失(△)	△165,837
営業外収益	
受取利息	6,574
受取配当金	4,115
為替差益	63,530
デリバティブ評価益	18,020
その他	39,703
営業外収益合計	131,944
営業外費用	
支払利息	15,365
その他	3,879
営業外費用合計	19,244
経常損失(△)	△53,137
特別利益	
固定資産売却益	3,024
投資有価証券売却益	4,099
役員退職慰労引当金戻入額	2,261
特別利益合計	9,384
特別損失	
固定資産除却損	3,480
固定資産売却損	1,189
投資有価証券評価損	19,371
投資有価証券売却損	9,530
匿名組合投資損失	1,327
特別損失合計	34,899
税引前四半期純損失(△)	△78,651
法人税、住民税及び事業税	24,614
法人税等調整額	3,418
法人税等合計	28,033
四半期純損失(△)	△106,685

【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
売上高	4,599,826
売上原価	2,351,044
売上総利益	2,248,781
販売費及び一般管理費	2,173,650
営業利益	75,130
営業外収益	
受取利息	5,930
受取配当金	3,574
為替差益	136,292
デリバティブ評価益	1,870
その他	25,371
営業外収益合計	173,039
営業外費用	
支払利息	7,700
その他	1,444
営業外費用合計	9,145
経常利益	239,025
特別利益	
固定資産売却益	2,482
特別利益合計	2,482
特別損失	
固定資産除却損	1,795
固定資産売却損	700
投資有価証券評価損	19,371
投資有価証券売却損	9,439
匿名組合投資損失	327
特別損失合計	31,634
税引前四半期純利益	209,873
法人税、住民税及び事業税	7,903
法人税等調整額	91,914
法人税等合計	99,817
四半期純利益	110,055

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△78,651
減価償却費	112,115
その他の償却額	216,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,597
受取利息及び受取配当金	△10,690
支払利息	15,365
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,646
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,371
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,431
売上債権の増減額 (△は増加)	301,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	830,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△713,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,755
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,135
その他	25,614
小計	802,549
利息及び配当金の受取額	10,699
利息の支払額	△15,205
法人税等の支払額	△17,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,312
有形固定資産の売却による収入	7,381
投資有価証券の取得による支出	△256,283
投資有価証券の売却による収入	117,143
貸付けによる支出	△14,400
貸付金の回収による収入	13,486
長期前払費用の取得による支出	△5,259
その他の支出	△7,144
その他の収入	173,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10,601
配当金の支払額	△269,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,287,735

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	当四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	比較増減 (%)
EP/アプリケーションカテゴリー類	616,111	578,337	37,774	6.5
その他	162,765	157,389	5,375	3.4
合 計	778,876	735,727	43,149	5.9

②受注状況

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売状況

販売状況につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績に関する定性的情報に記載の通りであります。

「参考資料」

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		9,728,512	100.0
II 売上原価		5,435,770	55.9
売上総利益		4,292,742	44.1
III 販売費及び一般管理費		4,050,791	41.6
営業利益		241,950	2.5
IV 営業外収益		245,614	2.5
V 営業外費用		46,030	0.5
経常利益		441,533	4.5
VI 特別利益		54,307	0.6
VII 特別損失		49,356	0.5
税引前中間(当期) 純利益		446,485	4.6
法人税、住民税及び 事業税	12,017		
法人税等調整額	236,488	248,505	2.6
中間(当期)純利益		197,979	2.0

前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 税引前中間(当期)純利益	446,485
(2) 減価償却費	84,472
(3) その他の償却費	85,503
(4) 貸倒引当金の減少額	△8,635
(5) 役員賞与引当金の増加額	△38,920
(6) 退職給付引当金の増加額	67,810
(7) 役員退職慰労金引当金の増加額	13,700
(8) 受取利息及び受取配当金	△11,476
(9) 受取保険金及び配当金	△224,865
(10) 支払利息	10,564
(11) 固定資産売却、処分損益	30,831
(12) 投資有価証券評価損	11,731
(13) 投資有価証券売却益	△25,607
(14) 売上債権の減少額	250,506
(15) たな卸資産の増加額	△1,337,645
(16) 仕入債務の増加額	763,660
(17) 未払消費税等の減少額	△93,177
(18) その他	△187,558
小計	△162,619
(19) 利息及び配当金の受取額	14,815
(20) 利息の支払額	△10,821
(21) 法人税等の支払額	△346,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 短期貸付金の実行による支出	△500,000
(2) 有形固定資産の取得による支出	△167,463
(3) 有形固定資産の売却による収入	14,535
(4) 投資有価証券の取得による支出	△735,070
(5) 投資有価証券の売却による収入	114,628
(6) 長期貸付金実行による支出	△10,600
(7) 長期貸付金回収による収入	18,637
(8) 長期前払費用の支出	△5,187
(9) 保険積立金の減少による収入	469,922
(10) その他の支出	△151,307
(11) その他の収入	37,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 長期借入金の返済による支出	△168,191
(2) 配当金の支払額	△271,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,291
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,859,373
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,540,999
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,525
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,725,151